

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	スターツコーポレーション株式会社
【英訳名】	STARTS CORPORATION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯崎 一雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村松 久行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村松 久行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	121,744	141,141	168,870
経常利益	(百万円)	15,687	16,440	20,731
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	10,440	10,512	13,727
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,050	10,528	14,428
純資産額	(百万円)	79,598	90,227	82,962
総資産額	(百万円)	231,283	228,905	234,252
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	198.47	199.82	260.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.00	38.97	35.01
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,575	13,715	4,668
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,839	7,658	27,318
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,191	8,047	23,709
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	45,613	36,724	38,447

回次		第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	78.06	65.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は企業収益や雇用所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦をはじめとした諸外国の政策動向に対する懸念など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、当社企業グループにおきましては、『土地有効活用』・『不動産仲介』・『不動産管理』を中心としたストックビジネスをはじめ、金融（証券・信託）、ホテル・旅館、出版、高齢者支援など「総合生活文化企業」として地域に根差し、皆様の暮らしのそばで永くお役に立てるサービス・商品をワンストップで提供するとともに、法人取引の拡大にも注力し、景気に左右されない安定収益基盤づくりに努めてまいりました。

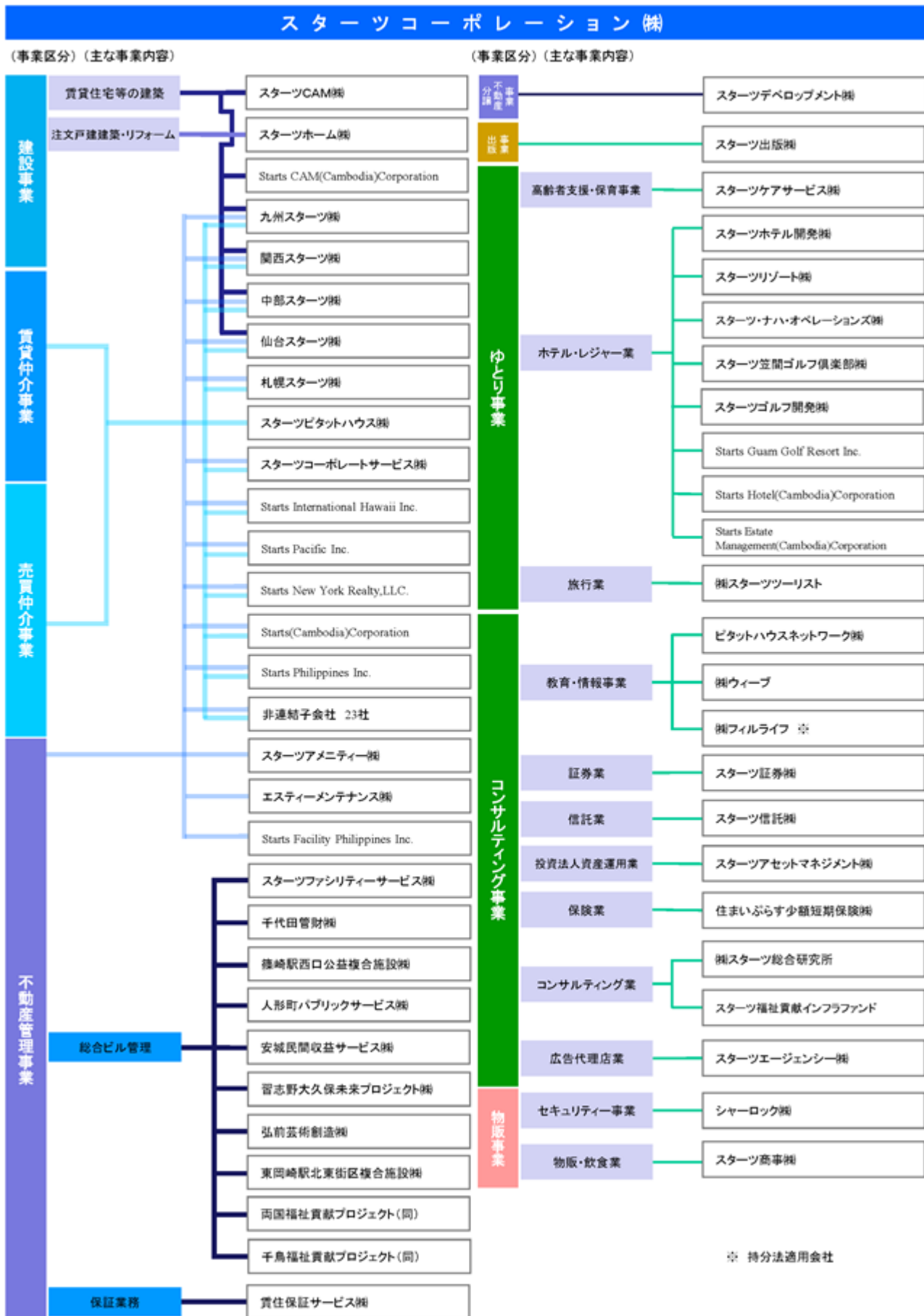
その結果、国内では当社グループの安定収益基盤となります不動産管理物件数は、平成30年12月末現在、アパート・マンション管理戸数126,478戸、月極駐車場台数91,200台、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は41,380台、企業の社宅管理代行業におきましては住宅84,923戸、駐車場14,743台（受託企業数349社）を受託、これに分譲マンション管理戸数3,633戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数420,206戸を加えますと、住宅635,240戸、駐車場147,323台となり、ビル・施設管理件数は1,957件となっております。不動産営業店舗「ピタットハウス」は、平成30年12月末現在で全国641店舗のネットワーク（スターツグループ店115店舗、ネットワーク店526店舗）となっております。また、高齢者支援・保育施設につきましては、平成30年12月末現在97事業所を運営しており、首都圏・近畿・中部エリアにおきまして10事業所の開設を準備しております。

海外拠点におきましては、平成30年12月末現在で世界22ヶ国、35都市において、海外進出を図る日本企業のオフィスや駐在員の社宅の仲介、工場等の売買仲介、レンタルオフィス・サービスアパートメントの運営等のサポート業務を行うとともに、平成30年10月にはカンボジア・プノンペンにグループ初の海外自社施工・自社運営のホテルとして「ホテル エミオン プノンペン」をオープン、各国のニーズに合わせたサービスを提供してまいりました。

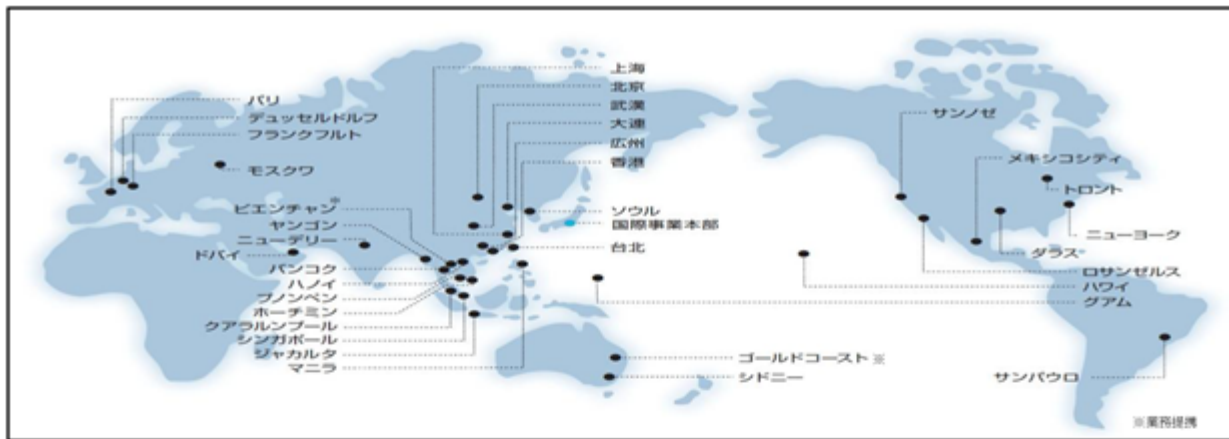
当第3四半期連結累計期間の業績は、不動産管理事業における管理戸数の増加、分譲マンション「アルファグランデ千桜タワー」（東京都千代田区：販売戸数185戸）、「QUWON（クオン）新浦安」（千葉県浦安市：総戸数170戸）の引渡し、ゆとり事業における高齢者支援施設の新規開設、平成30年1月にオープンいたしました「ホテル エミオン 東京ベイ エミオンスクエア」の稼働が引き続き順調に推移したこと等により、売上高は1,411億41百万円（前年同期比15.9%増加）、営業利益は160億0百万円（前年同期比3.2%増加）、経常利益は164億40百万円（前年同期比4.8%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は105億12百万円（前年同期比0.7%増加）となりました。

当社グループ図及びセグメントの業績は次のとおりであります。

【当社グループ図】



スターツ海外ネットワーク / 22ヶ国 35都市



※業務提携

アジア

Starts Real Estate Consultants (shanghai) Co.,Ltd.	(中国・上海、北京)
Starts (Guangzhou) Consulting Service Co., Ltd.	(中国・広州)
Starts (Wuhan) Consulting Service Ltd.	(中国・武漢)
Starts Real Estate Consultants (Dalian) Co.,Ltd.	(中国・大連)
台湾世達志不動産顧問(股)	(台湾・台北)
Starts Hong Kong Co.,Ltd.	(中国・香港)
Starts International Korea Co.,Ltd.	(韓国・ソウル)
Starts Philippines Inc.	(フィリピン・マニラ) ※1
Starts Facility Philippines Inc.	(フィリピン・マニラ) ※1
Starts International Vietnam.Co.,Ltd.	(ベトナム・ハノイ、ホーチミン)
Starts International (Thailand) Co.,Ltd.	(タイ・バンコク)
Myanmar Starts Corporate Services Co.,Ltd.	(ミャンマー・ヤンゴン)
Starts (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts Estate Management (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts Hotel (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts CAM (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts International Malaysia Sdn. Bhd.	(マレーシア・クアラルンプール)
Starts Singapore Pte.Ltd.	(シンガポール)
Pt.Starts International Indonesia	(インドネシア・ジャカルタ)
Starts India Private Ltd.	(インド・ニューデリー)
Starts Deutschland GmbH.	(ドイツ・デュッセルドルフ、フランクフルト)
Starts France	(フランス・パリ)
Siu Real Estate Brokers L.L.C	(アラブ首長国連邦・ドバイ)
Starts Russia,Ltd.	(ロシア・モスクワ)
Starts Pacific Inc.	(アメリカ・ロサンゼルス、サンノゼ) ※1
Starts New York Realty LLC.	(アメリカ・ニューヨーク) ※1
Starts International Hawaii Inc.	(アメリカ・ハワイ) ※1
Starts Guam Golf Resort Inc	(アメリカ・グアム) ※1
Starts International Dallas,Inc.,	(アメリカ・ダラス)
Starts Realty Canada Inc	(カナダ・トロント)
Starts Mexico SA DE C.V.	(メキシコ・メキシコシティ)
Starts Brasil Real Estate Ltd.	(ブラジル・サンパウロ)
Starts International Australia Pty.Ltd.	(オーストラリア・ゴールドコースト、シドニー)

ヨーロッパ・中東

北米・中南米

大洋州

※1 連結子会社

建設事業

建設事業におきましては、創業以来の地域密着営業を継続し、資産運用及び継承のコンサルティングとして、お客様の所有地やニーズ、地域性などをふまえ、賃貸住宅・商業ビル・高齢者支援施設・ロードサイド店舗など幅広い商品から、土地有効活用の提案を行っております。

社会インフラとして普及に注力しております『免震構造の建物』におきましては、コストダウンにより投資効率を向上させて賃貸住宅への導入を容易にした「高床免震」、柱と梁を出さず開口部を大きく確保し、明るく開放的な居住空間を実現した「モノコック免震」など様々な特許工法や技術を用いて、免震構造が採用可能な敷地、用途、建物のフィールドを広げることで、累計の受注棟数は平成30年12月末現在で450棟となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、人員体制の強化等も図ってまいりました結果、売上高343億76百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益41億51百万円（前年同期比22.6%減）、受注残高は892億3百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

賃貸仲介事業

賃貸仲介事業におきましては、不動産管理物件の増加に伴い、仲介手数料及び更新手数料が堅調に推移いたしました。また、グループの総合力を活かし、地域密着営業による法人取引の拡大にも注力する中で、より一層の顧客ニーズに合わせたサービスの向上を図るために店舗のリニューアルや人員体制の強化等も行っておりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高43億22百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益8億22百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

売買仲介事業

売買仲介事業におきましては、不動産売却サポートサービス「マイホームオークション」を積極的に活用し、売主・買主双方のニーズにあった取引を推進するとともに、グループ各社と連携したCRE（企業不動産）ソリューションの提案にも引き続き注力してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高42億82百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益12億44百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、積極的な管理受託営業により、都心部の大型賃貸マンションをはじめ、管理物件数は順調に増加し、管理手数料売上及び賃貸事業売上、外装リフレッシュ工事などのメンテナンス売上が堅調に推移いたしました。平成30年11月にはグループ初のショッピングセンター運営事業であります「NEW COAST SHIN-URAYASU」（ニューコースト新浦安：千葉県浦安市）がオープンいたしました。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高585億80百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益66億79百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、厳選したエリアで、より地域のニーズに合致した商品提供を継続しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、平成30年7月「アルファグランド千桜タワー」（東京都千代田区：販売戸数185戸）、平成30年9月「QUWON（クオン）新浦安」（千葉県浦安市：総戸数170戸）の完成引渡し、「スターツプロシード投資法人」への賃貸住宅1棟の譲渡等により、売上高183億21百万円（前年同期売上高62億75百万円）、営業利益7億37百万円（前年同期営業損失1億68百万円）となりました。

なお、「QUWON（クオン）流山おたかの森」（千葉県流山市：販売戸数192戸）、共同開発事業であります「プラウド西葛西」（東京都江戸川区：販売戸数156戸）の販売が終了いたしました結果、当第3四半期連結累計期間における契約残高は354戸116億73百万円となりました。

出版事業

出版事業におきましては、310万人を超える会員を有する女性向けウェブサイト「オズモール」の成功報酬型送客サービス「オズのプレミアム予約」を中心に独自基準で厳選した施設への送客実績が堅調に推移しております。また、紙・電子媒体それぞれを原作とした作品を他媒体でも発行し、販売も好調に推移しております。さらにSEO対策の内製化及び施策の見直しを行ってまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高30億10百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益2億92百万円（前年同期比82.3%増）となりました。

ゆとり事業

ゆとり事業におきましては、新たに認可保育所「新浦安きらきら保育園」（千葉県浦安市）・グループホーム「きらら西荻窪」（東京都杉並区）を開設し人材採用・育成活動にも積極的に取り組み、高い稼働を維持してまいりました。また、平成30年1月にオープンいたしました「ホテル エミオン 東京ベイ エミオンスクエア」（千葉県浦安市）の稼働も引き続き順調に推移してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高134億20百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益12億77百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、「ピタットハウス」ネットワーク店舗の経営指導に伴う収入、不動産信託報酬、少額短期保険契約数等が着実に増加してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高38億37百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益9億25百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

物販事業

物販事業におきましては、カードキーシステム「シャーロック」シリーズの製造・販売、コンビニエンスストアの運営を行っております。カードキーシステムにつきましては、ICカード対応の商品を中心に開発を進め、旧商品との入れ替えを行ってまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9億89百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益67百万円（前年同期営業利益1億63百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて17億22百万円の資金を使用し、367億24百万円の残高となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少29億41百万円、法人税等の支払73億54百万円等により減少した一方で、税金等調整前四半期純利益162億99百万円、減価償却費29億99百万円、分譲不動産事業におけるたな卸資産の減少43億98百万円等により、137億15百万円の資金を獲得（前年同四半期は225億75百万円の資金を使用）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、ゆとり事業における「ホテル エミオン プノンペン」「ホテル ルミエール グランデ 流山おおたかの森」の建設費用及び不動産管理事業における「NEW COAST SHIN-URAYASU」（ニューコースト新浦安：千葉県浦安市）の改修費用等により76億58百万円の資金を使用（前年同四半期は88億39百万円の資金を使用）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、利益剰余金の配当、分譲不動産事業における「アルファグランデ千桜タワー」、「QUWON（クオン）新浦安」のプロジェクト資金等の借入金返済により、80億47百万円の資金を使用（前年同四半期は301億91百万円の資金を獲得）いたしました。

(3) 資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は2,289億5百万円となり、前連結会計年度末と比較し53億47百万円減少いたしました。これは、主に分譲不動産事業における分譲マンション「アルファグランデ千桜タワー」等の完成引渡しにより、仕掛販売用不動産が減少したことによるものであります。

負債総額は1,386億77百万円となり、前連結会計年度末と比較し126億13百万円減少いたしました。これは、主に借入金の返済に伴う減少によるものであります。

純資産額は902億27百万円となり、前連結会計年度末と比較し72億65百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,170,000
計	100,170,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,998,205	53,998,205	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	53,998,205	53,998,205	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	53,998,205	-	11,039	-	6,198

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 134,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,842,400	538,424	-
単元未満株式	普通株式 21,805	-	-
発行済株式総数	53,998,205	-	-
総株主の議決権	-	538,424	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	134,000	-	134,000	0.25
計	-	134,000	-	134,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,507	42,937
受取手形及び売掛金	10,382	10,480
販売用不動産	13,938	22,427
仕掛販売用不動産	31,467	16,370
未成工事支出金	1,375	2,460
その他	10,764	6,438
貸倒引当金	99	110
流動資産合計	112,337	101,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,913	31,971
土地	63,921	64,258
その他(純額)	6,633	8,712
有形固定資産合計	99,468	104,942
無形固定資産		
のれん	1,932	1,700
その他	1,565	1,517
無形固定資産合計	3,497	3,217
投資その他の資産		
投資有価証券	9,796	10,724
繰延税金資産	2,598	2,102
その他	7,081	7,446
貸倒引当金	255	263
投資損失引当金	271	271
投資その他の資産合計	18,949	19,739
固定資産合計	121,915	127,899
資産合計	234,252	228,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	14,960	12,594
短期借入金	17,901	10,876
1年内返済予定の長期借入金	19,557	15,688
未払法人税等	3,938	1,636
賞与引当金	2,427	1,398
未成工事受入金	6,756	6,571
その他	23,003	20,729
流動負債合計	88,544	69,494
固定負債		
長期借入金	51,892	57,957
役員退職慰労引当金	1,014	914
完成工事補償引当金	952	940
賃貸事業損失引当金	483	472
再評価に係る繰延税金負債	573	573
退職給付に係る負債	908	719
資産除去債務	1,021	1,018
その他	5,900	6,585
固定負債合計	62,745	69,182
負債合計	151,290	138,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,039	11,039
資本剰余金	6,221	6,221
利益剰余金	62,779	70,030
自己株式	431	431
株主資本合計	79,609	86,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,864	1,655
土地再評価差額金	1,253	1,253
為替換算調整勘定	219	184
退職給付に係る調整累計額	934	745
その他の包括利益累計額合計	2,403	2,348
非支配株主持分	948	1,019
純資産合計	82,962	90,227
負債純資産合計	234,252	228,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	121,744	141,141
売上原価	82,700	99,488
売上総利益	39,043	41,652
販売費及び一般管理費	23,544	25,652
営業利益	15,499	16,000
営業外収益		
受取利息	25	31
受取配当金	168	178
為替差益	104	404
その他	229	184
営業外収益合計	528	799
営業外費用		
支払利息	270	254
その他	69	104
営業外費用合計	339	359
経常利益	15,687	16,440
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	0	0
その他	0	2
特別利益合計	0	12
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	173	142
その他	22	10
特別損失合計	200	153
税金等調整前四半期純利益	15,488	16,299
法人税、住民税及び事業税	4,421	5,190
法人税等調整額	574	525
法人税等合計	4,995	5,716
四半期純利益	10,492	10,582
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,440	10,512

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	10,492	10,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514	211
為替換算調整勘定	131	34
退職給付に係る調整額	174	191
その他の包括利益合計	557	54
四半期包括利益	11,050	10,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,996	10,456
非支配株主に係る四半期包括利益	54	71

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,488	16,299
減価償却費	2,450	2,999
有形固定資産除売却損益(は益)	177	134
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	18
賞与引当金の増減額(は減少)	1,100	1,029
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	213	188
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	99
受取利息及び受取配当金	193	209
支払利息	270	254
為替差損益(は益)	104	404
売上債権の増減額(は増加)	147	98
たな卸資産の増減額(は増加)	34,244	4,398
仕入債務の増減額(は減少)	1,323	2,941
未成工事受入金の増減額(は減少)	375	185
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,164	4,353
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,213	2,318
その他	603	134
小計	15,568	21,117
利息及び配当金の受取額	195	210
利息の支払額	271	258
法人税等の支払額	6,930	7,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,575	13,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	227	127
定期預金の払戻による収入	127	-
有形固定資産の取得による支出	7,772	5,986
有形固定資産の売却による収入	48	57
無形固定資産の取得による支出	486	270
投資有価証券の取得による支出	112	1,553
投資有価証券の売却による収入	40	359
貸付けによる支出	138	11
貸付金の回収による収入	15	5
関係会社株式の取得による支出	251	-
その他	82	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,839	7,658

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,375	5,175
長期借入れによる収入	29,767	12,327
長期借入金の返済による支出	13,837	22,331
配当金の支払額	3,084	3,189
非支配株主への配当金の支払額	23	24
その他	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,191	8,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	267
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,233	1,722
現金及び現金同等物の期首残高	46,847	38,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,613	36,724

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	51,603百万円	42,937百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,989	6,213
現金及び現金同等物	45,613	36,724

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	1,615	30	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	1,615	30	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	1,615	30	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	1,723	32	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	賃貸仲介事業	売買仲介事業	不動産管理事業	分譲不動産事業	出版事業
売上高						
外部顧客への売上高	34,793	4,043	4,152	53,835	6,275	2,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,462	1,151	83	1,462	2	304
計	44,256	5,194	4,236	55,298	6,277	3,108
セグメント利益又は損失()	5,365	789	1,340	6,630	168	160

	ゆとり事業	コンサルティング事業	物販事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	11,293	3,541	1,005	121,744	-	121,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	507	2,731	3,210	18,916	18,916	-
計	11,800	6,273	4,215	140,660	18,916	121,744
セグメント利益又は損失()	961	889	163	16,133	634	15,499

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	賃貸仲介事業	売買仲介事業	不動産管理事業	分譲不動産事業	出版事業
売上高						
外部顧客への売上高	34,376	4,322	4,282	58,580	18,321	3,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,635	1,160	52	1,818	4	308
計	42,012	5,482	4,334	60,399	18,326	3,319
セグメント利益	4,151	822	1,244	6,679	737	292

	ゆとり事業	コンサルティング事業	物販事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	13,420	3,837	989	141,141	-	141,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	469	2,748	2,766	16,964	16,964	-
計	13,889	6,585	3,756	158,106	16,964	141,141
セグメント利益	1,277	925	67	16,199	198	16,000

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	198円47銭	199円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,440	10,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,440	10,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,607	52,607

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年11月 8 日開催の取締役会において第47期の中間配当を行う決議をしております。

中間配当金の総額 1,723百万円

1 株当たりの額 32円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月 3 日

(注) 平成30年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

スターツコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターツコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。